

平成24年行政事業レビューシート

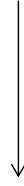
(厚生労働省)

<b>事業名</b>	緊急人材育成・就職支援経費		<b>担当部局</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度 ・平成23年度(実習型雇用支援事業のみ)		<b>担当課室</b>	企画課		企画課長 尾形 強嗣		
<b>会計区分</b>	一般会計・労働保険特別会計(雇用勘定)		<b>施策名</b>	II-1-3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ就労支援や失業の防止を図る				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、非正規離職者(雇用保険受給資格のない者)等に対する総合的な支援を実施するため、緊急就職支援事業として、実習型雇用支援事業、長期失業者等支援事業を実施するに当たり、各労働局及びハローワークに当該事業の業務を行うための専門のコーディネーターを配置して、円滑な事業運営を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>上記目的を達するため、労働局及びハローワークに以下のとおり専門のコーディネーター等を配置する。</p> <p>①中小企業等人材確保コーディネーター:全国の労働局及び主要なハローワークに配置。実習型雇用支援事業に係る助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援、求職者に対するキャリア・コンサルティング、求人開拓、職業紹介等を実施する。</p> <p>②長期失業者等支援事業コーディネーター:長期失業者等支援事業を実施する14都道府県の労働局(13局)及びハローワークに配置。委託事業者との調整・相談、ハローワークに求職登録している求職者に対して職業相談を行い、本事業の対象となる者を的確に選定する。</p> <p>※平成23年度 実習型雇用支援事業のみ</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	4,627	2,862	2,066	651	58	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	4,627	2,862	2,066	651	58		
	執行額	2,490	2,343	1,695				
執行率(%)	54%	82%	82%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	常用雇用移行率(就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分))(平成24年3月末現在実績)		成果実績	%	93.9%	93.5%	89.3%	90.0%
			達成度	%	104.3%	103.9%	99.2%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	支援開始者数(就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分))		活動実績(当初見込み)	人	19,436 (28,000)	12,220 (24,000)	2,861 (12,000)	- (4,500)
<b>単位当たりコスト</b>	592,450(円/人)		算出根拠	1,695百万円(23年度執行額)÷2,861人(支援開始者数)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(労働保険特別会計(雇用勘定))			・平成23年度、24年度に開始した者の後年度負担分であり、支給対象人数の減に伴う相談員削減による減額				
	相談員経費	492	42					
	その他(事務費)	159	16					
	計	651	58					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地域の雇用対策として重要な事業であり、ニーズ、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	実習型雇用支援事業の助成金に関する相談等の業務を行うものであり、国が実施すべきものである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	コスト削減に努めつつも、更なるコスト削減に努める。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	相談員経費(謝金)と事務費に限定されている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハローワーク等で相談と助成金の申請を併せて行えるものであり、実効性は高い。
活動実績、成果実績	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ほぼ目標値となっているが、更なる向上に努める。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績が見込みを下回り、見合ったものとなっていない。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
	点検結果	<p>・実習型雇用支援事業は平成23年4月6日より、「東日本大震災等に係る被災地に居住するフリーターなどの求職者及び被災地の事業所を離職した求職者」を新たに対象者に追加し、平成24年度においては震災対応として被災9県(青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉、新潟及び長野)のみ実施している。</p> <p>・本事業は、この実習型雇用支援事業に係る助成金の支給申請の受付や相談等を行うものであり、被災地以外は経過措置に係る業務のみ行われているが、実績等に応じてコーディネーターを配置等する必要がある。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	緊急人材育成・就職支援経費は政策効果を勘案し廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本事業は原則平成24年度限りで廃止する。(平成25年度は被災地域に係る経過措置分の実施)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	646	平成23年行政事業レビュー	585

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
(1,695百万円)



A.都道府県労働局  
(1,695百万円)

(中小企業等人材確保コーディネーター)  
・助成金の支給申請の受付・確認等  
・求職者に対するキャリア・コンサルティング、求人開拓、職業紹介

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分)に対する謝金	1,471			
委員等旅費	上記コーディネーターに係る旅費	2			
庁費	上記コーディネーターに係る備品費、消耗品費等	221			
計		1,694	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					